

令和 7 年度補正予算・令和 8 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県小田原市

■実施状況

＜令和 8 年 8 月時点＞

	令和 7 年度補正予算	令和 8 年度補正予算
交付限度額	14 億 2830 万円	5632 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	11 億 4844 万円 (80%)	—円 (—%)
うち令和 8 年度 交付決定額	2 億 7986 万円 (20%)	5632 万円 (100%)
残額	0 円 (0%)	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援給付金給付事業 事業費：10 億 7,819 万円（R7 補正を活用） ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための現金を 1 世帯一人当たりあたり 5 千円を給付する。

◆学校給食にかかる物価高騰分保護者負担軽減事業 事業費：1 億 5,405 万円（R7 補正を活用）

価格高騰分を加味した令和 8 年度の学校給食材料費の 1 食単価が答申されたが、保護者負担額が増とならないよう市費で補填する。（小学校分については、国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に充当する。）

◆物価高騰分保護者負担軽減事業 事業費：7,707 万円（R7 補正を活用）

物価高騰下における子育て支援策の一環として、市立中学校において学校給食を受ける生徒の学校給食材料費（給食費に係る保護者負担額）の一部を市費で補填する。

事業者支援

◆路線バス等移動手段確保維持対策事業（令和 7 年度 3 月補正予算分） 事業費：6,025 万円（R7 補正を活用）

対象地区在住の 70 歳以上の運転免許証非保有者等を対象に、共通助成券（2,400 円／月相当）を配付し、タクシー・路線バスの利用状況について検証を行うとともに、交通手段の確保と移動に係る負担軽減を図る。

◆緊急経済対策信用保証料補助金 事業費：4,000 万円（R8 補正を活用）

今般の中東情勢の影響により、売上や利益の減少といった厳しい経営状況に直面する市内の中小企業者に対し、信用保証料補助事業を大幅に拡充し、資金繰りを支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定